

単年度用		R2決算用	
事業番号	54 - 23 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費
事業名	事務局関係費2		担当課 学校教育課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和46年
根拠法令等	学校教育法・学校教育法施行規則、富津市特別支援教育指導員設置要綱		
実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> ●来客への対応、教育環境の整備、給食の配膳等、教職員だけでは対応できない業務を補うため用務員を配置した。 ●普通学級に特別な支援を必要とする児童・生徒が在籍しており、担任だけでは対応しきれない状況がある。学校生活上の介助や学習指導上の支援等を行い、一人ひとりの教育を保証するために配置した。 ●小中学校の教科書の改訂は4年に一度又は学習指導要領改訂時に行われるため、指導する教師の教科用図書の整備が必要となる。 		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ●用務員を全校配置することにより、学校環境の整備や維持向上に努める。 ●様々な発達障害により、学校生活や学習上の困難を持つ児童・生徒に対し、学校生活上の介助や学習指導上の支援等を行い、一人ひとりの教育を保証し、個性や創造性を発揮し自立して生きていくことができる力を育む。 ●教師用の指導書は、指導方法のヒントや補助資料が多数掲載されており、それぞれの教科で充実した質の高い授業を展開することにより、児童・生徒の学力向上を図る。 		
対象	市立小・中学校に就学する児童・生徒		対象者数(全住民に対する割合)
			2,483 人 (5.9 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	①普通旅費	3,260円	
	②消耗品費	547,707円	
	消耗品費（教師用教科書）	36,477,820円	
	③印刷製本費（就学時健康診断票）	34,650円	
	④手数料（校門銘板貼付料）	456,500円	
	⑤保険料（全国市長会学校災害賠償保険料）	270,740円	
	⑥電算業務委託料	1,268,520円	
	⑦健康診断委託料（教職員メンタルヘルスチェック委託料）	23,166円	
	⑧負担金（学校警察連絡委員会）	10,000円	
	合計	39,092,363円	
関連事業			

単年度用		R2決算用							
事業番号	54 - 23 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費						
事業名	事務局関係費2		担当課 学校教育課						
[単位：千円]									
コスト	（人件費を除く）	合計	12,029	39,092	40,932	43,546			
		内訳	需用費	10,314	37,060	報酬	36,889	報酬	37,604
			委託料	1,300	1,292	需用費	1,864	備品購入費	3,336
			役務費	264	727	委託料	1,084	委託料	932
			旅費	58	3	旅費	798	旅費	813
	その他	93	負担金補助及び交付金	10	その他	297	その他	861	
	人件費	合計	1.00 人	6,393	1.00 人	6,393	1.10 人	7,839	
		正職員	0.80 人	5,959	0.80 人	5,959	0.90 人	7,327	
		臨時職員等	0.20 人	434	0.20 人	434	0.20 人	512	
	総事業費		18,422	45,485	48,771	48,447			
財源	合計	12,029	39,092	40,932	43,546				
	国県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	12,029	39,092	40,932	43,546				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	特別支援教育指導員		人	7	8	9			
	用務員		人	11	16	16			
	単位当たりコスト		総事業費 /						
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	特別支援指導員学校配置率		%	54.5	50.0	56.2			
	用務員学校配置率		%	100.0	100.0	100.0			
事業の自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ●用務員を全校配置し、学校環境の整備や維持向上ができた。 ●特別支援教育指導員は、各学校における特別な支援が必要な児童・生徒が増加傾向にあり、学校現場のニーズに合わせて配置し、学校生活上の介助や学習指導上の支援ができた。 ●教師用指導教材デジタル教科書により、質の高い授業が実施できた。 								
比較参考値									
その他特記すべき事項	小学校は、令和2年度に英語の教科化・全教科の学習指導要領が改訂された。中学校は、令和3年度に全教科の学習指導要領の改訂が予定されている。								

単年度用				R2決算用					
事業番号	54 - 23 - 7 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事業名	事務局関係費3			担当課	学校教育課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	学務係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	榎本 裕子			
事業区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	昭和46年			
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則								
実施の背景	学校教育法により市が公立学校を設置し、文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従う。また、管理及び経費を負担すると定められている。								
目的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行っていく。								
事業概要	対象	市内全小中学校			対象者数(全住民に対する割合)			2,483 人 (5.9 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
いじめ調査委員報償費については、いじめ重大事態が発生せず、報償費の支払いは無し									
①各負担金補助金		832,574円		②報償費		32,670円			
合計		865,244円							
		内 容		金 額					
		小中体育連絡協議会負担金		767,574					
		市教育研究会負担金		0					
		市あゆみの会補助金		65,000					
		小中学校造形展賞品		32,670					
		君津地方英語研究協議会負担金		0					
		小中学校科学工夫展賞品		0					
		君津地方小中学校音楽会負担金		0					
		科学工夫展君津中央展負担金		0					
		合 計		865,244					
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 23 - 7 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	事務局関係費3			担当課	学校教育課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	合計	1,465		865		1,466		1,168		
		負担金補助及び交付金	1,346	負担金補助及び交付金	832	負担金補助及び交付金	1,466	負担金補助及び交付金	1,168	
	内訳	報償費	119	報償費	33	報償費	0			
	人件費	合計	0.10 人	745	0.10 人	745	0.10 人	814	0.10 人	803
		正職員	0.10 人	745	0.10 人	745	0.10 人	814	0.10 人	803
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		2,210		1,610		2,280		1,971		
財源	合計	1,465		865		1,466		1,168		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		1,465		865		1,466		1,168		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	負担金補助及び交付金			千円	865	1,466	1,168			
単位当たりコスト		総事業費		/						
事業成果	成果目標	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行えるように経費の負担を補助する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価		各種研究会や協議会の業務・活動が円滑に運営されることにより、各学校や児童生徒にかかわる支援や活動ができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用				
事業番号	54 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費					
事業名	就学指導関係費			担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標			担当係	学務係			
	基本的な施策の方向	施策番号			作成責任者	榎本 裕子		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度	昭和33年			
根拠法令等	学校教育法・富津市教育支援委員会規則							
実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> ●平成23年8月障害者基本法の一部改正により、早期からの教育相談・支援、就学指導を適切に行うための施策を講じることとなっていることから、教育支援委員会を設置し、保護者が就学先を決定する支援を実施する体制を整備した。 ●小学校就学予定者に対し健康診断を行い、健康状態等を把握し、就学までに体調を整えるなどの準備を行うため就学時健康診断を実施している。 							
目的	<ul style="list-style-type: none"> ●教育支援委員会 教育委員会の諮問に応じ、障害のある児童・生徒に対し、検査・面談及び検討を行い、教育委員会への答申を行う。 ●就学時健康診断 幼児の心身の発達状態を調べ、必要に応じて保護者に治療等を勧告し、入学前に改善を行う。 							
対象	市立小・中学校の全児童・生徒及び小学校入学予定の幼児			対象者数(全住民に対する割合)				
				2,734 人 (6.5 %)				
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者							
実施方法	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
事業概要	①教育支援委員報償費 147,530円 教育支援委員会 ・児童・生徒に適した就学場所を検討する ・委員は14人、任期2年、会議を年3回開催 ・調査委員は、保護者の依頼を受けて検査・面談を行う							
	②就学時健康診断報償費 407,080円							
	③消耗品費 74,470円							
	合計 629,080円							
	<ul style="list-style-type: none"> ●就学時健康診断 ・10月から11月頃に実施する就学時健康診断の内科医・歯科医への報償費 ・内科医8人、歯科医8人へ報償費を支給 ・平成30年度から健診会場を小学校から市役所本庁舎へ変更し実施 							
関連事業								

単年度用				R2決算用				
事業番号	54 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費					
事業名	就学指導関係費			担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）	
コスト (人件費を除く)	合計	733	629	622	617			
	内訳	報償費	614	報償費 555	報償費 566	報償費 562		
		需用費	119	需用費 74	需用費 56	需用費 55		
	人件費	合計	1.00 人	7,448	1.00 人	7,448	0.80 人	6,513
		正職員	1.00 人	7,448	1.00 人	7,448	0.80 人	6,513
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	
総事業費		8,181	8,077	7,135	5,437			
合計	733	629	622	617				
財源	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	733	629	622	617			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	教育支援委員会諮問児童・生徒数			人	28	45	32	
	教育支援委員会諮問幼児数			人	21	18	14	
	就学時健康診断受検者数			人	248	257	240	
単位当たりコスト			総事業費 /					
事業成果	成果目標 教育支援委員会において、障害のある幼児、児童・生徒のよりよい教育環境や支援をするために就学先の判定を教育支援委員や調査員の協議により行う。その判定を保護者に説明し、理解を得ることが障害のある幼児、児童・生徒の成長につながることから「保護者承諾率」が適当と考える。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
教育支援委員会の諮問幼児、児童・生徒の保護者承諾率			%	95.9	87.3	86.9		
事業の自己評価 <ul style="list-style-type: none"> ●教育支援委員会に諮問される幼児、児童・生徒は、個々の特性に応じて支援が必要である。幼稚園、保育所（園）、小・中学校、社会福祉課、子育て支援課との連携により、情報交換・共有が行われ、各機関と連携ができています。 ●就学時健康診断により就学前に幼児の健康状態や言葉の習得状況等を確認することによって、就学前に治療や改善できることを把握し、保護者に伝えることができています。言葉の習得が遅い幼児については、就学前からことばの指導に繋ぐことができていますことから早めの訓練が実施され保護者からも感謝されている。 								
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 25 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	学校バス運営事業			担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	学務係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	榎本 裕子				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	昭和42年				
根拠法令等	富津市スクールバス管理運営規則									
実施の背景	小・中学校への通学が遠距離のため困難な児童・生徒を安全かつ効率的に通学させるためにスクールバスの運行を昭和42年に開始した。平成27年度に環小学校と関豊小学校の統合に伴い、関豊地区から環小学校へ通学する児童のためにスクールバスの運行を開始し、その運行時間の一部を市民混乗として活用している。令和2年度の統廃合に伴い、天羽小学校区・天羽中及び大佐和中学校区のスクールバスの運行を開始した。									
目的	通学が困難な児童・生徒の登下校の安全・安心を確保し、効率的に通学させる。また、その登下校の一部を日東交通環駅に繋ぐために市民混乗として活用し、市民への利用を提供する。登下校利用時間以外は、市内小・中学校の校外学習及び学校間の交流等の児童・生徒の送迎に活用し、学習の充実を図る。									
対象	●登下校：教育委員会が認める天羽・環小学校、大佐和・天羽中学校の児童・生徒			対象者数(全住民に対する割合)						
	●市民混乗：山中、関豊方面の住民 ●校外学習：市立小・中学校の児童・生徒			2,483 人 (5.9 %)						
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
	委託先・指定管理者	(有)コスモ交通。羽田空港交通(株)								
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先							
その他	その他の内容									
事業概要	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	①車検印紙代(2台分)	2,400円								
	②自賠責保険料(2台分)	26,000円								
	③自動車重量税(2台分)	49,200円								
	④運行管理委託料									
	委託期間：R2.4.1～R7.3.31									
	大佐和地区(大佐和中学校)	10,084,800円								
	天羽地区(天羽小・環小・天羽中学校)	88,000,000円								
	夏季臨時運行	1,157,376円								
	合計	99,319,776円								
登下校以外の特例利用運行は、校外学習及び学校間の交流等の児童・生徒の送迎として多く利用されている。										
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 25 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	学校バス運営事業			担当課	学校教育課					
[単位：千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	（人件費を除く）	合計	98,264	99,319	10,534	10,718				
		内訳	委託料	98,085	99,242	10,026	9,979			
			需用費	100	49	320	402			
			公課費	50	28	81	125			
	役務費		29		49	96				
	人件費	合計	0.80人	5,959	0.80人	5,959	0.80人	6,513	0.60人	4,820
		正職員	0.80人	5,959	0.80人	5,959	0.80人	6,513	0.60人	4,820
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
		総事業費	104,223		105,278		17,047		15,538	
		合計	98,264	99,319	10,534	10,718				
国県支出金		15,186	20,490							
国県支出金の内容		へき地児童生徒等補助金[国：1/2]								
地方債										
その他特財	82,000	70,000								
その他特財の内容		学校教育振興基金繰入金								
一般財源	1,078	8,829	10,534	10,718						
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	年間利用者数(児童・生徒、住民)		人	64,681	9,170	11,538				
	住民混乗便(住民)		人	11	252	182				
	市内小・中学校特例利用運行実績		便	24	161	148				
単位当たりコスト		総事業費 / 年間利用者数	円	1,628	1,859	1,347				
事業成果	成果目標	児童・生徒を安全・安心かつ効率的に通学させるために、登下校時間に合わせたバス運行を行う。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
事業の自己評価	●児童・生徒の登下校に合わせて、スクールバスを安全に運行することができている。 ●特例利用運行では、登下校以外で遠足、校外学習、学校間の交流等の児童・生徒の送迎として多く利用されている。 ●路線バスの運行していない時間帯に下校となった場合は代替送迎も行っている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	●平成27年度に環小学校と統合した関豊小学校の「関豊小学校統廃合検討委員会」の要望で児童・生徒の安全・安心のため、スクールバスの運行を開始した。関豊方面のスクールバス(H27～)は、朝2便(小学校1便、中学校1便)が住民混乗となっており、365日毎日運行している。住民は路線バスの「上後停留所」(環小学校前)から上総湊駅行きの路線バスに接続が可能になっている。 ●令和2年度から小中学校統廃合によりスクールバス運営事業を拡大し実施した。									

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 25 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	学校評議員運営事業			担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	学務係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	榎本 裕子				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成18年				
根拠法令等	学校教育法施行規則・富津市立小学校及び中学校管理規則									
実施の背景	学校教育法施行規則第49条に基づき、学校が保護者や地域住民等の意向を把握し反映させながら、その協力を得て開かれた学校運営を推進するため、小・中学校に学校評議員を設置した。									
目的	学校評議員は、校長の求めに応じて意見を述べることで、地域や社会に開かれた学校づくりを一層推進し、学校、家庭や地域と連携しながら特色のある教育活動を展開できるような支援をする。									
事業概要	対象	市内全小・中学校			対象者数(全住民に対する割合)			人(%)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				実施主体
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
①学校評議員報償費(小学校39人、中学校20人)		270,000円								
②消耗品費		23,913円								
合計		293,913円								
●学校評議員会議		<ul style="list-style-type: none"> 校長が年3～5回程度、必要に応じて開催する。 学校の経営説明、授業や学校行事での子ども達の様子を参観し、子ども達の地域での様子や学校経営について意見してもらっている。 学校、保護者、地域と連携を密にし、共通理解を図りながら地域に開かれた学校づくりに取り組んでおり、学校評議員会議はその一翼を担っている。 								
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 25 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	学校評議員運営事業			担当課	学校教育課					
[単位:千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	合計	319		294		423		436		
		報償費	275	報償費	270	報償費	380	報償費	390	
	内訳	需用費	44	需用費	24	需用費	43	需用費	46	
	人件費	合計	0.50人	2,669	0.50人	2,669	0.40人	2,140	0.01人	80
		正職員	0.30人	2,235	0.30人	2,235	0.20人	1,628	0.01人	80
臨時職員等		0.20人	434	0.20人	434	0.20人	512	人	0	
総事業費		2,988		2,963		2,563		516		
合計	319		294		423		436			
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	319		294		423		436		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	全小・中学校評議員会年間開催回数			回	15	44	57			
	全小・中学校評議員会年間延べ参加人数			人	71	183	250			
	単位当たりコスト			総事業費 / 参加人数	円	41,732	14,005	2,064		
事業成果	成果目標	学校評議員会議は、各小・中学校で開催しており、目標等も各学校で違うため、成果目標を設定するのは困難である。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価		学校評議員制度は、平成18年度から導入され、各小・中学校で評議員会を開催し定着してきた。評議員の学校に対する意見も協力的なものが多く、学校の理解者となっている。学校に対する要望等も可能なものを学校経営に反映させている。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 29 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	教育センター関係費			担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	教育センター				
	基本的な施策の方向				作成責任者	保坂 典江				
事務区分	自治事務			法定受託事務			事業開始年度	昭和46年		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則									
実施の背景	児童生徒の活動および教職員の研修を指導・補助する教育センター事業の円滑な運営を図る。									
目的	運営上必要な出張に関する旅費 業務上必要な事務用品の整備									
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒（教職員）			対象者数(全住民に対する割合)			2,483 人 (5.9 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
①普通旅費（各種研修会等へ参加するための交通費） 3,960円										
②消耗品費（教師用指導書等） 1,290,087円										
合計				1,294,047円						
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 29 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	教育センター関係費			担当課	学校教育課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	1,170	1,294	46	58				
		内訳	需用費	1,140	1,290	27	30			
			旅費	30	4	19	28			
	人件費	合計	0.20 人	1,490	0.25 人	2,035	0.10 人	803		
		正職員	0.10 人	745	0.20 人	1,490	0.25 人	2,035	0.10 人	803
		臨時職員等	0.10 人	217	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,132		2,784		2,081		861			
合計	1,170		1,294		46		58			
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	1,170		1,294		46		58		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	夏季教職員研修会（希望参加）の題材、内容、講師等の検討により、より有意義な研修会開催を図り、参加者数の推移によって成果の指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価	教育センターが従事する業務に関する研修、協議等に参加することにより、各当該小中学校への指導、助言等を円滑に行うことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 29 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	教職員研修推進事業			担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標	① 1子どもの笑顔があふれるまちへ			担当係	教育センター				
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える			施策番号	1			作成責任者	保坂 典江
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度			昭和46年		
根拠法令等	教育基本法、教育公務員特例法									
実施の背景	教育公務員特例法第21条に「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と収容に努めなければならない」とある。教員としての指導力を身につけ、子どもたちの教育に生かしていくために実施している。									
目的	教職員の研修を実施し、指導力の向上を図る。									
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒（教職員）			対象者数(全住民に対する割合)			2,483 人 (5.9 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	<input type="radio"/>	実施主体	<input type="radio"/>	
貸付	<input type="radio"/>	貸付先	<input type="radio"/>							
その他	<input type="radio"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
①報償費		・学力向上推進委員会議等		1,770円						
		・教育支援委員研修会等		15,250円						
合計			17,020円							
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 29 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	教職員研修推進事業			担当課	学校教育課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	112	17	128	91				
		内訳	報償費	103	報償費	17	報償費	125	報償費	86
		需用費	9			需用費	3	需用費	5	
人件費	合計	0.30 人	1,179	0.20 人	1,490	0.30 人	2,442	0.10 人	803	
	正職員	0.10 人	745	0.20 人	1,490	0.30 人	2,442	0.10 人	803	
	臨時職員等	0.20 人	434	人	0	人	0	人	0	
	総事業費		1,291		1,507		2,570		894	
財源	合計	112	17	128	91					
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	112	17	128	91					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	講座数				0	27	26			
	単位当たりコスト	総事業費	/							
事業成果	成果目標 教職員の力量の向上を図り、わかりやすい授業の構築のために必要な研修を確保し、児童・生徒に対する教育の質の向上に資する。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	教職員研修推進事業（夏季研修講座参加人数）	人	0	266	242					
自分の地域の良さが回答できる児童生徒の割合	%	92.7	94.5	92.3						
事業の自己評価	教職員研修推進事業について、各学校より毎年多くの参加者があり、好評を得ている。今後さらに各学校の評価を元に、夏季研修講座等希望研修のさらなる参加人数の増加を目指し、教職員研修の内容の改善や充実を図っていく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	54 - 29 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	
事業名	食育推進事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標	① 1子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	施策番号 3 作成責任者 川崎 千穂	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和2年	
根拠法令等				
実施の背景	食育は、児童生徒の健康な生活を支える基本だが、近年、収入や生活の格差により、健康な食生活を送る事が困難な家庭もある。学校教育で、食育について学ぶ意味は大きい。			
目的	児童生徒が進んで自らの食について考え、健康な生活を送るための実践力を身につけるため。			
事業概要	対象	市立小中学校児童・生徒 対象者数(全住民に対する割合) 2,483 人 (5.9 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●報償費 7,530円 食育指導員 4名 市内調理場勤務の栄養教諭等を要請校に派遣する ・申請書提出し、派遣許可が下りた学校へ派遣する ・食育指導員は、児童生徒の発達段階に合わせて、食育授業を行う ●備品購入費 27,500円 糖度計 飲み物等に含まれる砂糖の量を理解させる ●需用費（消耗品費） 8,800円 フードモデル（シュークリーム・プリン）授業で使用する消耗品 				
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	54 - 29 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費					
事業名	食育推進事業		担当課 学校教育課					
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）					
コスト	（人件費を除く） 内訳	合計	48	44	0	0		
		備品購入費	20	27				
		報償費	18	9				
		需用費	10	8				
	人件費	合計	0.10 人	745	0.10 人	745	0.00 人	0
		正職員	0.10 人	745	0.10 人	745	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費		793	789	0	0		
	合計		48	44	0	0		
	財源	国県支出金	国県支出金の内容					
地方債								
その他特財		その他特財の内容						
一般財源		48	44	0	0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	食育指導員（栄養教諭等）派遣	日	25					
	単位当たりコスト	総事業費	/					
事業成果	成果目標							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度			
事業の自己評価	各学校からのニーズは多く、今後も食育指導員（栄養教諭等）の派遣申請数は上がると思われる。食育指導員（栄養教諭等）の指導は、担任だけでは補えない専門的な知識を分かりやすく児童生徒に伝えることができる。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 29 - 13 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	自立支援事業			担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	教育センター				
	基本的な施策の方向				施策番号					
事業区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成21年度				
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則									
実施の背景	平成19年度から国の補助事業により「問題を抱える子ども等の自立支援事業」として開始し、指導員が家庭訪問のほか、支援教室を開き、不登校問題の解消につなげる。									
目的	各学校から学期毎に派遣申請を取ることで、各学校が自校の支援・指導の現状・課題を的確に把握し、実情に応じたより効果的な支援・指導方策を検討、実施することができる。また、問題を抱える児童生徒に家庭訪問、学習支援、諸問題への対応等、個別に対応することができ、悩みの相談や学級担任との連絡調整など不登校問題の解消につなげる。									
事業概要	対象	市立小中学校児童・生徒			対象者数(全住民に対する割合)			2,483 人 (5.9 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				実施主体
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
自立支援指導員 3名 市内5校へ学期毎に配置する。 ・市で雇用した自立支援指導員3名を派遣申請（学期毎に申請）により承認された学校に配置する。 ・不登校児童生徒やいじめや児童虐待で、学校内で深刻な問題を起こすことが懸念される児童生徒への対応等を行う。 ●需用費（消耗品費） 10,955円 フラットファイル、ノート、付箋紙等、授業の中あるいは個別に指導する際に使用する消耗品										
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 29 - 13 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	自立支援事業			担当課	学校教育課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	20	11	2,139	2,149				
		内訳	需用費	15	11	報償費	2,124	報償費	2,132	
		旅費	5		需用費	15	需用費	17		
人件費	合計	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628	0.20 人	1,607	
	正職員	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628	0.20 人	1,607	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,510		1,501		3,767		3,756			
合計	20		11		2,139		2,149			
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	20		11		2,139		2,149		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	自立支援指導員配置校			校	5	6	5			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	問題を抱える児童生徒に家庭訪問、学習支援、諸問題への対応等、個別に対応し、悩みの相談や学級担任との連絡調整など不登校問題の解消につなげる。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	自立支援事業（自立支援指導員）			人	3	4	4			
事業の自己評価										
今年度も各学校からのニーズは多く、今後さらに申請校が増えることが予想される。保護者や教員からの面談・家庭訪問希望等もあり、活用度・信頼度も非常に高いため、欠かすことはできない。										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用					
事業番号	54 - 29 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事業名	適応指導教室事業			担当課	学校教育課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	教育センター			
	基本的な施策の方向				作成責任者	川崎 千穂			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成10年度			
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則								
実施の背景	不登校児童・生徒が各小中学校に在ることから、その児童・生徒が学校の代わりとして毎日通うことができる場所を設定することとした。								
目的	学校に登校できない児童・生徒に対して、適応指導教室に登室することにより、学校に登校できるようになることを目指す。								
事業概要	対象	市立小中学校児童・生徒			対象者数(全住民に対する割合)			2,483 人 (5.9 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体
貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先							
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
適応指導教室相談員 2名 富津市中央公民館内（名称さわやか教室）にて勤務									
<ul style="list-style-type: none"> 市で雇用した適応指導教室相談員2名を年間121日配置 不登校児童及び生徒に対し、集団生活への適応指導を行い、在籍校へ復帰させることを目的とする 									
<ul style="list-style-type: none"> ●通信運搬費（役務費） 35,667円 適応指導教室用 電話・インターネット使用料 ●需用費（消耗品費） 19,484円 非接触温度計、プリンター、インク、マジック等適応指導教室内で使用する消耗品 									
関連事業									

単年度用				R2決算用					
事業番号	54 - 29 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事業名	適応指導教室事業			担当課	学校教育課				
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）	
コスト	（人件費を除く）	合計	99	55	1,427		1,505		
		内訳	役務費	55	36	報償費	1,380	報償費	1,451
			需用費	20	19	役務費	35	役務費	39
			報償費	15		需用費	12	需用費	15
	旅費		9						
人件費	合計	0.10 人	745	0.10 人	745	0.10 人	814	0.10 人	803
	正職員	0.10 人	745	0.10 人	745	0.10 人	814	0.10 人	803
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	844		800		2,241		2,308	
	合計	99	55	1,427		1,505			
財源	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	99	55	1,427		1,505			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		指導員配置	人	2	2	2			
	単位当たりコスト	総事業費	/						
成果目標	適応指導教室に登室する児童・生徒の在籍校への復帰人数とする。								
事業成果	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		在籍校復帰人数	人	1	1	2			
事業の自己評価	適応指導教室に在籍している生徒の実態に合わせて、日々活動できた。通級中の生徒は、適応指導教室に登室し、学校にも数日登校することができた。								
比較参考値	<近隣各市の状況 適応指導教室 相談員の人数> 君津市 3名 木更津市 5名 袖ヶ浦市 4名								
その他特記すべき事項									

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 29 - 20 - 5			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	社会科副読本編成事業			担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標	① 1子どもの笑顔があふれるまちへ			担当係	教育センター				
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える			施策番号	1			作成責任者	大沼 規之
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度			昭和54年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則									
実施の背景	教育センターの設置により、富津市教職員の研修、生徒指導関連（自立支援、適応指導教室等）、社会科副読本の作成、教育相談、特別支援教育推進、学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。									
目的	富津市立学校に在籍する児童の学力向上に寄与すると共に健全な育成を図る。									
事業概要	対象	市立小学校3年生児童			対象者数(全住民に対する割合)			1,350 人 (3.2 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
①社会科副読本編成委員報償費		13,350円								
②印刷製本費（社会科副読本 1,350部）		2,182,950円								
合計		2,182,950円								
関連事業										

単年度用				R2決算用							
事業番号	54 - 29 - 20 - 5			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
事業名	社会科副読本編成事業			担当課	学校教育課						
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合計	0		2,196		50		0		
		内訳	需用費			2,183		報償費		50	
			報償費			13					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	745	0.10 人	803	0.00 人	0	
		正職員	人	0	0.10 人	745	0.10 人	803	人	0	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		0		2,941		853		0			
合計		0		2,196		50		0			
財源	国県支出金	国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	その他特財の内容									
	一般財源	0		2,196		50		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度					
	社会科副読本編成会議回数		回	3	3						
	単位当たりコスト		総事業費	/							
事業成果	学習指導要領では身近な地域や住んでいる市について学習することが定められている。そのため市独自の副読本を作成し、市内全小学校3年生児童に配付し授業で活用することにより、社会科学習に寄与する。										
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度					
	社会科副読本配付数(市内全小学校3年生児童)		冊	246	294	299					
事業の自己評価											
地域学習は国の指導要領に定められている学習領域である。また、富津市としても地域に愛着を持つ児童生徒を育てることは、市の学校教育の指針に掲げているように大切なことである。令和2年度に小学校学習指導要領が改訂されるので、改訂の主旨を反映した副読本を編集・製本し効果的な学習支援に努めるための準備を進めることができた。											
比較参考値											
〈近隣各市の状況〉											
			社会科副読本印刷冊数	印刷製本費							
・木更津市		3年ごとに改訂	4,000冊	2,500,000円							
・君津市		4年ごとに改訂	1,500冊	1,732,500円							
・袖ヶ浦市		3年ごとに改訂	2,000冊	1,873,800円							
その他特記すべき事項											
地域の変化に伴い、5年に一度改訂をする事業である。令和元年度から令和2年度にかけて、社会科副読本編集委員会を実施し、令和2年度に印刷製本し、令和3年度から5年間、市内小学校3年生児童全員に配付する予定である。											

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 29 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	教育相談事業			担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	教育センター				
	基本的な施策の方向				作成責任者	川崎 千穂				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成23年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則									
実施の背景	学校生活などにおいて、困難さを感じている児童・生徒、保護者、教職員からの要望を受けて、専門医との教育相談を実施する。									
目的	本市における児童・生徒の不登校や適応指導などに係る問題は減少傾向にあるが、発達障害・精神疾患等の問題は多様化・複雑化する傾向にあり、専門医による教育相談を実施することで、早期発見・早期解決にあたる。									
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒（職員、児童・生徒の保護者）			対象者数(全住民に対する割合)			2,483 人 (5.9 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				実施主体
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
報償費 150,000円										
教育相談1日につき、25,000円で6日実施										
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 29 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	教育相談事業			担当課	学校教育課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（事業費を除く）	合計	150	150	150	125				
		内訳	報償費	150	報償費	150	報償費	150	報償費	125
	人件費	合計	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628	0.20 人	1,607
		正職員	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628	0.20 人	1,607
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		1,640		1,640		1,778		1,732		
合計		150		150		150		125		
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	150	150	150	125					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	相談件数			人	10	8	7			
	単当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標 児童・生徒の発達障害・適応障害・ADHDの発症など、専門医による相談要請に頼らざるを得ない事例も見られる。本事業により児童・生徒、保護者・教師へのカウンセリング、さらには専門機関での治療により早期解決が図られることを目指す。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価	相談の結果、早期の対処や専門的機関の治療につながる等、多大な成果が得られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 29 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	特別支援教育推進事業			担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	学務係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	榎本 裕子				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成19年				
根拠法令等	発達障害者支援法、富津市教育センター設置条例・設置規則									
実施の背景	発達障害者支援法（平成17年4月1日施行）を受け、地方公共団体は、発達障害児がその障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるようにするため、適切な教育的支援、支援体制の整備その他の必要な措置を講じるものとされた。									
目的	特別支援学級だけでなく、通常学級においても困難さのある児童・生徒に対する教育支援体制の整備を促進する。									
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒			対象者数(全住民に対する割合)			2,483 人 (5.9 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
特別支援教育連携協議会委員報償費								5,640円		
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 29 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	特別支援教育推進事業			担当課	学校教育課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	107	6	98	142				
		内訳	報償費	105	6	97	141	需用費	2	1
	人件費	合計	0.10 人	745	0.10 人	745	0.30 人	2,442	0.30 人	2,410
		正職員	0.10 人	745	0.10 人	745	0.30 人	2,442	0.30 人	2,410
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		852		751		2,540		2,552		
合計		107		6		98		142		
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	107	6	98	142					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	特別支援教育推進チーム巡回訪問学校数			校	0	14	19			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行えるように経費の負担を補助する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価	各種研究会や協議会の業務・活動が円滑に運営されることにより、各学校や児童生徒に関わる支援や活動ができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	新型コロナウイルス感染症の感染対策により、特別支援教育推進チーム巡回訪問は中止となった。									

単年度用				R2決算用					
事業番号	56 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
事業名	総務管理運営費2			担当課	学校教育課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	学務係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	榎本 裕子			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	昭和46年			
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例								
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。								
目的	児童の健全な育成と各種事故の防止を図るため、学校及び警察との連携を密にし、互いに協力して補導の万全を期する。								
事業概要	対象	市立小学校児童			対象者数(全住民に対する割合)				
					1,599 人 (3.8 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	①学校警察連絡委員会負担金(小学校8校×3,000円) 24,000円 学校警察連絡委員会 ・交通安全指導の実施 ・広報誌の発行(年4回) ・関係機関相互の情報交換や行動の連携を密にして事故防止に努める。								
	②新型コロナウイルス感染症拡大防止による 修学旅行キャンセル料(児童194人・引率者18人) 157,493円								
合計 181,493円									
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	総務管理運営費2			担当課	学校教育課					
[単位:千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	内訳	合計	24	181	33	37				
		負担金補助及び交付金	24	補償補填及び賠償金 負担金補助及び交付金	157	33	負担金補助及び交付金	37		
	人件費	合計	0.25 人	1,070	0.25 人	1,070	0.25 人	1,198	0.30 人	1,285
		正職員	0.10 人	745	0.10 人	745	0.10 人	814	0.10 人	803
		臨時職員等	0.15 人	325	0.15 人	325	0.15 人	384	0.20 人	482
	総事業費		1,094	1,251	1,231	1,322				
財源	合計	24	181	33	37					
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	24	181	33	37						
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	団体の運営や事業が円滑に行えるように補助し、児童の健全育成を図る。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価	団体の運営や事業が円滑に運営されることにより、学校や児童に関わる支援や活動ができています。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、修学旅行の中止によりキャンセル料が発生したため、市が負担することで保護者の経済的な負担軽減を図った。									

単年度用		R2決算用													
事業番号	56 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業													
事業シート（概要説明書）															
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費												
事業名	総務管理運営費3		担当課 学校教育課												
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係												
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子												
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度												
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例														
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。														
目的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に進める。														
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,599 人 (3.8 %)												
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>											
		委託先・指定管理者													
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先											
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体											
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容												
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）															
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援学級研究会負担金</td> <td>81,600</td> </tr> <tr> <td>言語教室負担金</td> <td>48,500</td> </tr> <tr> <td>君津地方教育研究負担金</td> <td>18,850</td> </tr> <tr> <td>県学校図書館部会負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>148,950</td> </tr> </tbody> </table>				内 容	金 額	特別支援学級研究会負担金	81,600	言語教室負担金	48,500	君津地方教育研究負担金	18,850	県学校図書館部会負担金	0	合 計	148,950
内 容	金 額														
特別支援学級研究会負担金	81,600														
言語教室負担金	48,500														
君津地方教育研究負担金	18,850														
県学校図書館部会負担金	0														
合 計	148,950														
関連事業															

単年度用		R2決算用		
事業番号	56 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	
事業名	総務管理運営費3		担当課 学校教育課	
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	
コスト	合計	183	149	
	内訳	負担金補助及び交付金	183	149
人件費	合計	0.15 人	1,117	
	正職員	0.15 人	1,117	
	臨時職員等	人	0	
	総事業費	1,300	1,266	
財源	合計	183	149	
	国県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	183	149	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位 令和2年度 令和元年度 平成30年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /		
事業成果	成果目標	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行えるように経費の負担を補助する。		
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位 令和2年度 令和元年度 平成30年度	
事業の自己評価	各種研究会や協議会の業務・活動が円滑に運営されることにより、各学校や児童生徒に関わる支援や活動ができた。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用				R2決算用							
事業番号	56 - 16 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費		
事業名	小学校保健管理費			担当課	学校教育課						
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ			担当係	学務係					
	基本的な施策の方向	②のびのび学ぶ教育環境を整える			施策番号	3			作成責任者	榎本 裕子	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>			法定受託事務	<input type="checkbox"/>			事業開始年度	昭和33年	
根拠法令等	学校保健安全法、・富津市立小学校及び中学校管理規則										
実施の背景	学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、教育活動が安全な環境において実施され、児童の安全の確保が図られるよう、安全管理に関し必要な事項を定め、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため。										
目的	児童及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、児童に対する指導その他保健に関する事項について計画を策定し、これを実施する。										
事業概要	対象	市立小学校児童			対象者数(全住民に対する割合)						
					1,599 人 (3.8 %)						
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>			業務委託	<input type="checkbox"/>			一部委託	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>			指定管理	<input type="checkbox"/>				
		委託先・指定管理者									
		直接補助	<input type="checkbox"/>			間接補助	<input type="checkbox"/>			補助先	
貸付	<input type="checkbox"/>			貸付先				実施主体			
その他	<input type="checkbox"/>			その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
●児童や教職員の健康の保持増進を図るため、各種健診を実施している。											
①学校医報酬(学校医9人、学校歯科医9人、学校薬剤師8人)								2,985,000円			
②消耗品費								1,856,616円			
③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等)								305,210円			
④保険料(専門医傷害保険料)								5,508円			
⑤児童・教職員健康診断委託料								3,451,984円			
⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医)								761,464円			
⑦児童緊急時利用タクシー借上料								0円			
⑧AED借上料								708,912円			
⑨保健用備品(視力検査器、オージオメータ等)								259,600円			
⑩日本スポーツ振興センター負担金								1,538,515円			
合計								11,872,809円			
関連事業											

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 16 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	小学校保健管理費			担当課	学校教育課					
[単位：千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	内訳	合計	11,604	11,873	12,638	12,095				
		委託料	4,955	4,213	4,259	4,368				
		報酬	2,977	2,985	3,899	3,913				
		負担金補助及び交付金	1,531	1,857	1,553	1,639				
		需用費	738	1,539	1,352	908				
	その他	1,403	1,279	1,575	1,267					
	人件費	合計	0.50人	2,932	0.50人	2,932	0.70人	4,862	0.35人	2,249
		正職員	0.35人	2,607	0.35人	2,607	0.55人	4,478	0.25人	2,008
		臨時職員等	0.15人	325	0.15人	325	0.15人	384	0.10人	241
	総事業費	14,536		14,805		17,500		14,344		
財源	合計	11,604		11,873		12,638		12,095		
	国庫支出金			269						
	地方債									
	その他特財	658		691		710		750		
	一般財源	10,946		10,913		11,928		11,345		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	学校医・歯科医・薬剤師委嘱		人	26	29	29				
	児童健康診断		人	1,634	1,668	1,733				
	日本スポーツ振興センター加入児童数		人	1,655	1,672	1,742				
単位当たりコスト	総事業費	児童数	円	8,946	10,467	8,234				
事業成果	成果目標		児童の健康診断等受診率の向上							
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
児童定期健康診断受診率		%	98.7	99.6	99.5					
事業の自己評価		学校保健安全法で定められた様々な健康診断等を実施することにより、児童の健康の保持・増進に努めることができている。また、児童の疾病を早期発見・治療をすることにより、重篤な病気等には至っていない。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	56 - 16 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	
事業名	学校教育活動再開支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和2年	
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休校に係る対応及び臨時休業からの再開等をするため国の補助金を活用し実施する。			
目的	段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童の学習を保障するため、学校長の判断で迅速に学校教育活動の再開を行う。			
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,599 人 (3.8 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●児童や教職員の感染防止を図るため、各種整備を実施。				
	①消耗品費	2,459,809円		
	②修繕料（電話回線増設）	33,000円		
	③借上料（バス増便）	200,970円		
	④保健用備品	15,015,224円		
	合計	17,709,003円		
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	56 - 16 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費			
事業名	学校教育活動再開支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 学校教育課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	0	17,709	0	0	
	内訳	備品購入費	15,015			
		需用費	2,493			
		使用料及び賃借料	201			
		人件費	0	1,490	0	0
	合計	0.00 人	0	0.20 人	0.00 人	0
	正職員	人	0	0.20 人	人	0
	臨時職員等	人	0	人	人	0
	総事業費	0	19,199	0	0	
	合計	0	17,709	0	0	
財源	国県支出金	17,709				
	国県支出金の内容	学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
一般財源	0	0	0	0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の感染対策を学校長の判断で迅速に行うことができた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	56 - 16 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	
事業名	学校教育活動継続支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 令和2年	
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の感染対策を強化しながら学校教育活動を継続をするため国の補助金を活用し実施する。			
目的	感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品を追加購入する			
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,599 人 (3.8 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●児童や教職員の感染防止を強化するため、各種整備の実施。				
①消耗品費 571,171円				
②保健用備品 6,449,013円				
合計 7,020,184円				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	56 - 16 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費			
事業名	学校教育活動継続支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 学校教育課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	0	7,020	0	0	
		備品購入費	6,449			
	内訳	需用費	571			
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	745
		正職員	人	0	0.10 人	745
臨時職員等		人	0	人	0	
総事業費		0	7,765	0	0	
合計	0	7,020	0	0		
財源	国県支出金		7,020			
	国県支出金の内容	学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
一般財源	0	0	0	0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の感染対策を学校長の判断で迅速に行うことができた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用				R2決算用					
事業番号	56 - 20 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
事業名	教育センター管理費			担当課	学校教育課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	教育センター			
	基本的な施策の方向				作成責任者	大沼 規之			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度	昭和46年			
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則								
実施の背景	情報化の進展により、小学校においても総合的な学習の時間などを中心にインターネットを活用した授業が必要となった。また、令和2年度より小学校でプログラミング教育が必修化される。さらには、新学習指導要領において示された、すべての学習の基盤となる資質能力としての情報活用能力を育むために、情報機器を活用した学習を実施・充実することとした。								
目的	PC教室に情報機器を導入（更新）し、情報化に対応した授業を展開すると共に児童の情報活用能力の育成を図る。								
対象	市立小学校児童			対象者数(全住民に対する割合)					
				1,599 人 (3.8 %)					
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	
	委託先・指定管理者								
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先				
	貸付	<input type="radio"/>	貸付先						
その他	<input type="radio"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	①報償費	15,000円							
	②消耗品費	906,734円							
	③通信運搬費	396,633円							
	④賃借料	23,563,872円							
	⑤備品	216,920円							
合計	25,099,159円								
関連事業									

単年度用				R2決算用					
事業番号	56 - 20 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
事業名	教育センター管理費			担当課	学校教育課				
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）	
コスト (人件費を除く)	合計	14,599		25,099		24,879		24,834	
	内訳	使用料及び賃借料	11,782	23,564	23,587	23,564	23,587	23,564	
		需用費	1,424	907	777	757			
		役務費	1,348	396	515	513			
		報償費	45	217					
	備品購入費		15						
報償費									
人件費	合計	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.20 人	1,607	0.20 人	1,607
	正職員	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.20 人	1,607	0.20 人	1,607
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	16,089		26,589		26,486		26,441	
財源	合計	14,599		25,099		24,879		24,834	
	国県支出金			880					
	地方債	国県支出金の内容 ICTを活用した学習支援事業（市町村立小中学校等）補助金							
	その他特財	その他特財の内容							
一般財源	14,599		24,219		24,879		24,834		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	コンピュータ活用実態	時間	-	2,689	2,701				
単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	教育方法の改善が図られ、児童の個性や能力のより一層の伸長を図る授業が展開できる。総合的な学習の時間や社会科などを中心に、各小学校でインターネットを効果的に活用した授業が展開できる。今後の情報化社会に対応した情報処理能力を身につけることができる。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	教育用パソコン300台等借上料	円	23,563,872	23,563,872	23,563,872				
事業の自己評価	教職員の情報セキュリティやICT活用推進のための研修会を定期的に設定した。また、学校の要望に応じて、校内研修に講師を派遣したり、コンピュータ等に何らかの不具合があれば迅速に対応するなど、効果的に情報機器を活用できる環境を整えた。								
比較参考値									
その他特記すべき事項	平成29年度にタブレット型パソコンに入れ替えた。令和2年度に1人1台端末に入れ替えた。								

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 20 - 10 -			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	校内通信ネットワーク整備事業					担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター			
	基本的な施策の方向					作成責任者	大沼 規之			
事務区分	自治事務	○		法定受託事務				事業開始年度	令和元年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則									
実施の背景	令和元年12月に文部科学省より示されたGIGAスクール構想の実現に向けた事業である。Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められており、ICT環境整備が急務。1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備に対し国庫補助金が交付されることとなり、本市においても、校内の通信ネットワークを整備することとした。									
目的	1人1台端末が実現したときにも耐えうる高速大容量の校内通信ネットワークを整備することにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを市内全小学校で持続的に実現させる。									
事業概要	対象	市立小学校児童					対象者数(全住民に対する割合)	1,599 人 (3.8 %)		
	実施方法	直接実施	○		業務委託	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助			間接補助			補助先	実施主体	
		貸付			貸付先					
		その他	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
	①通信運搬費（インターネット光回線）		183,552円							
	②GIGAスクールサポーター業務委託		1,419,000円							
	③校内通信ネットワーク整備業務委託料（繰越）		75,200,000円							
	④教育用パソコン等借上料		95,851,980円							
	⑤光回線開通工事		165,880円							
	⑥光回線終端装置移設工事		338,965円							
	⑦配管新設工事（繰越）		444,400円							
合計			173,603,777円							
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 20 - 10 -			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	校内通信ネットワーク整備事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合計	28,491		173,604		0		0	
		内訳	使用料及び賃借料	19,977		使用料及び賃借料		95,852		0
			委託料	8,514		委託料		76,619		
	人件費	合計	0.20 人		1,490		0.00 人		0	0.00 人
		正職員	0.20 人		1,490		人		0	人
		臨時職員等	人		0		人		0	人
総事業費	29,981		175,094		0		0			
財源	合計	28,491		173,604		0		0		
	国庫支出金	国庫支出金の内容		37,810						
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、公立学校情報機器整備費補助金								
	地方債	36,100								
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	28,491		99,694		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	校内通信ネットワーク整備完了校数			校	8	0				
単位当たりコスト				総事業費	/					
事業成果	成果目標									
	教育方法の改善が図れ、様々な授業形態（一斉学習・個別学習・協働学習…）において1人1台端末の活用ができる。主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善が進む。									
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価	新学習指導要領において求められる「主体的・対話的で深い学び」を実現するツールとしても、1人1台端末の実現とその基盤としての本事業を実施するための情報を収集し、準備を進めることができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用																
事業番号	56 - 55 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業																
事業シート（概要説明書）																				
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費											
事業名	教育振興総務関係費2			担当課	学校教育課															
総合戦略施策名	基本目標				担当係	学務係														
	基本的な施策の方向				作成責任者	榎本 裕子														
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成28年度												
根拠法令等	富津市遠距離通学費補助金交付要綱																			
実施の背景	遠距離通学をする児童の通学費に対する負担軽減を図る。																			
目的	富津小及び佐貴小学校に路線バスで通学する児童に対し、交通費を全面補助し、通学費の負担を軽減する。																			
事業概要	対象	該当小学校児童			対象者数(全住民に対する割合)			198 人 (0.5 %)												
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理												
		委託先・指定管理者																		
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				実施主体										
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先																
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容																
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																				
●通学費補助金【バス定期代】 23人 980,980円																				
学校別内訳																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>交付人数</th> <th>交付金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津小学校</td> <td>12</td> <td>505,420</td> </tr> <tr> <td>佐貴小学校</td> <td>11</td> <td>475,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>980,980</td> </tr> </tbody> </table>									学校名	交付人数	交付金額（円）	富津小学校	12	505,420	佐貴小学校	11	475,560	合計	23	980,980
学校名	交付人数	交付金額（円）																		
富津小学校	12	505,420																		
佐貴小学校	11	475,560																		
合計	23	980,980																		
関連事業																				

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 55 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費2			担当課	学校教育課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	合計	1,108		981		1,353		1,827		
		負担金補助及び交付金	1,108	負担金補助及び交付金	981	負担金補助及び交付金	1,353	負担金補助及び交付金	1,827	
	内訳									
人件費	合計	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.50 人	4,071	0.50 人	4,017	
	正職員	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.50 人	4,071	0.50 人	4,017	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	2,598		2,471		5,424		5,844		
財源	合計	1,108		981		1,353		1,827		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	1,108		981		1,353		1,827		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	通学費補助金該当者数			人	23	40	51			
	単位当たりコスト			総事業費 / 児童数	円	107,435	135,600	114,588		
事業成果	成果目標	通学費に対する負担を減らす。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価	通学費に対する負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 55 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費3			担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	学務係				
	基本的な施策の方向				策番号	作成責任者 榎本 裕子				
事務区分	自治事務				法定受託事務					
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市教育振興事業補助金交付要綱									
実施の背景	校内外での児童の活発な活動を支援し、保護者・学校の負担の軽減を図る。									
目的	市陸上記録会、市音楽会等の児童輸送に関わる交通費の補助を行い、児童の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。また、校内での児童の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。									
事業概要	対象	市立小学校児童			対象者数(全住民に対する割合)			1,599 人 (3.8 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
		その他	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
①対外競技選手派遣補助金 0円 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業が中止となった。										
②児童活動事業補助金 258円×862人=222,396円										
学校別内訳										
	学校名	4年生以上児童(人)	交付金額(円)							
	青堀小学校	322	83,076							
	富津小学校	90	23,220							
	飯野小学校	102	26,316							
	大貫小学校	98	25,284							
	吉野小学校	67	17,286							
	佐貫小学校	30	7,740							
	天羽小学校	114	29,412							
	環小学校	39	10,062							
	合計	862	222,396							
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 55 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費3			担当課	学校教育課					
[単位:千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	合計	833		222		832		822		
		負担金補助及び交付金	833	負担金補助及び交付金	222	負担金補助及び交付金	832	負担金補助及び交付金	822	
	内訳									
		合計	0.15 人	1,117	0.15 人	1,117	0.15 人	1,221	0.50 人	4,017
		正職員	0.15 人	1,117	0.15 人	1,117	0.15 人	1,221	0.50 人	4,017
臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0		
総事業費	1,950		1,339		2,053		4,839			
財源	合計	833		222		832		822		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	833		222		832		822			
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		対外競技選手派遣補助金	千円	—	610	600				
	児童活動補助金	千円	222	222	222					
単位当たりコスト	総事業費	／	児童数	円	837	832	822			
事業成果	成果目標	市陸上記録会、市音楽会等の児童輸送に関わる交通費の補助を行い、児童の安全な輸送と保護者、学校負担の軽減を図る。また、校内での児童の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		実質経費に係る補助金支給額の割合を60%に近づけ、保護者・学校の負担を減らす。		%	—	45.5	50.1			
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事業の中止により対外競技選手派遣補助金の支給がなかった。									
比較参考値	令和元年度 対外競技選手派遣補助金	実際経費	1,339,934円							
		補助金支給額	610,000円		補助割合45.5%					
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用																																									
事業番号	56 - 57 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																								
事業シート（概要説明書）																																											
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費																																								
事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業		担当課 学校教育課																																								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																																								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																																								
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和29年頃																																								
根拠法令等	学校教育法、富津市要保護及び準要保護児童生徒就学援助実施要綱																																										
実施の背景	学校教育法第19条により、「経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められているため。																																										
目的	経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品、給食費、医療費等の援助を行い、就学困難者をなくし、義務教育を円滑に実施する。																																										
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,599 人 (3.8 %)																																								
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託																																							
		委託先・指定管理者																																									
		直接補助	間接補助	補助先																																							
		貸付	貸付先	実施主体																																							
	その他	その他の内容																																									
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																										
	●要保護及び準要保護児童就学援助費（小学校分） 178人分 13,934,522円 児童の保護者に学用品、給食費等を援助する。 ※準要保護：要保護（生活保護法による扶助受給者）に準ずる程度に困窮している。																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助費目</th> <th>対象者数</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費</td> <td>175</td> <td>1,854,110</td> </tr> <tr> <td>通学用品費</td> <td>143</td> <td>296,610</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊無）</td> <td>45</td> <td>50,932</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊有）</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>57</td> <td>3,250,140</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費（入学前）</td> <td>7</td> <td>357,420</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>2</td> <td>10,344</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>3</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>170</td> <td>6,873,966</td> </tr> <tr> <td>給食費（臨時休業支援）</td> <td>121</td> <td>1,237,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>延べ人数 実人数</td> <td>723 178</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>13,934,522</td> </tr> </tbody> </table>				補助費目	対象者数	金額（円）	学用品費	175	1,854,110	通学用品費	143	296,610	校外活動費（宿泊無）	45	50,932	校外活動費（宿泊有）	0	0	新入学用品費	57	3,250,140	新入学用品費（入学前）	7	357,420	修学旅行費	2	10,344	医療費	3	3,600	給食費	170	6,873,966	給食費（臨時休業支援）	121	1,237,400	合計	延べ人数 実人数	723 178			13,934,522
	補助費目	対象者数	金額（円）																																								
学用品費	175	1,854,110																																									
通学用品費	143	296,610																																									
校外活動費（宿泊無）	45	50,932																																									
校外活動費（宿泊有）	0	0																																									
新入学用品費	57	3,250,140																																									
新入学用品費（入学前）	7	357,420																																									
修学旅行費	2	10,344																																									
医療費	3	3,600																																									
給食費	170	6,873,966																																									
給食費（臨時休業支援）	121	1,237,400																																									
合計	延べ人数 実人数	723 178																																									
		13,934,522																																									
関連事業																																											

単年度用		R2決算用								
事業番号	56 - 57 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費							
事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業		担当課 学校教育課							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）							
コスト	合計	16,023	13,935	11,667	10,409					
	内訳	扶助費	16,023	13,935	11,667	10,409				
	人件費	合計	0.20 人	1,490	0.40 人	2,979	0.40 人	3,257	0.25 人	2,008
		正職員	0.20 人	1,490	0.40 人	2,979	0.40 人	3,257	0.25 人	2,008
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
		総事業費		17,513		16,914		14,924		12,417
	合計		16,023		13,935		11,667		10,409	
財源	国県支出金		12							
	国県支出金の内容	要保護児童援助費補助金【補助率1/2】								
	地方債									
	その他特財				10,000			7,500		
一般財源		16,011		13,935		1,667		2,909		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	要保護及び準要保護児童就学援助費		千円	13,935	11,667	10,409				
	認定児童数		人	178	146	136				
	単位当たりコスト		総事業費 / 認定児童数	円	95,022	102,219	91,301			
事業成果	成果目標	経済的な理由による就学困難者の保護者に対し、学用品・校外活動費・修学旅行費・医療費・給食費等を適切に支給する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		学用品補助額	円	1,854,110	1,546,680	1,356,820				
修学旅行費補助額		円	10,344	536,916	453,254					
	給食費補助額	円	6,873,966	6,594,848	5,941,582					
事業の自己評価	学校教育法で定められた各種援助を実施することにより、児童が等しく教育を受けることができた。最低限の援助を行うことで、教育の機会均等や就学状況等の改善が得られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	新型コロナウイルス感染症の影響等により家計が急変した児童の保護者へ就学援助を行った。また、臨時休業中の家庭での昼食費支援として学校給食が実施されたこととみなし、給食費を支給し援助を行った。									

単年度用				R2決算用					
事業番号	56 - 57 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
事業名	特別支援教育児童就学奨励事業			担当課	学校教育課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	学務係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	榎本 裕子			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	昭和46年			
根拠法令等	富津市特別支援教育就学奨励費支給要綱								
実施の背景	障害のある児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため。								
目的	特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図る。								
事業概要	対象	市立小学校児童			対象者数(全住民に対する割合)			1,599 人 (3.8 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援教育児童就学奨励費(小学校分) 52人 1,559,984円 児童の保護者に学用品費、給食費等を支給する。 									
費用別内訳									
		補助費目	認定者数	交付金額(円)					
		学用品費	52	289,410					
		校外活動費(宿泊無)	20	12,876					
		校外活動費(宿泊有)	0	0					
		修学旅行費	0	0					
		給食費	52	1,053,258					
		新入学用品費	8	204,440					
		合計	延べ人数 実人数	132 52	1,559,984				
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 57 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	特別支援教育児童就学奨励事業			担当課	学校教育課					
[単位:千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	（人件費を除く）	合計	2,501	1,560	1,863	1,568				
		内訳	扶助費	2,501	1,560	1,863	1,568			
	人件費	合計	0.10 人	745	0.10 人	745	0.10 人	814	0.10 人	803
		正職員	0.10 人	745	0.10 人	745	0.10 人	814	0.10 人	803
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		3,246		2,305		2,677		2,371		
財源	合計	2,501		1,560		1,863		1,568		
	国県支出金	1,250		785		933		771		
	国県支出金の内容	特別支援教育児童就学奨励費補助金[国:1/2以内]								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		1,251		775		930		797		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	特別支援教育児童就学奨励事業認定数			人	52	57	46			
	単位当たりコスト			総事業費 / 認定児童数	円	44,327	46,965	51,543		
事業成果	成果目標									
	障害のある児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図る。									
	成果指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	学校給食費・学用品費			人	52	57	86			
修学旅行費			人	0	14	5				
校外活動費			人	20	53	49				
事業の自己評価										
障害のある児童の保護者の経済的負担を減らすことができた。										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 60 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	英語教育推進事業			担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	教育センター				
	基本的な施策の方向	施策番号			作成責任者	川崎 千穂				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成23年度		
根拠法令等	英語指導員設置要綱									
実施の背景	平成23年度より小学校5、6年生において、外国語活動が本格実施となった。その学習を支援するため、英語力に長けた、日本人指導員の必要性が生じた。小学校の学級担任と十分なコミュニケーションをとった上で指導にあたることができるように、ALT1名分の予算で、日本人の英語指導員3名を雇用している。									
目的	令和2年度完全実施となる新学習指導要領により始まる小学校5、6年生の外国語、3、4年生の外国語活動において、担任の補助並びに支援を行い、児童の英語力を向上させる。更に、英語指導員と一緒に授業をすることにより、教員の英語指導力向上も目指す。									
事業概要	対象	市立小学校児童			対象者数(全住民に対する割合)			1,599 人 (3.8 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
	その他		その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
英語指導員 3名 市内7小学校へ配置する。(1校は県の英語専科加配教員で対応) ・市で雇用した英語指導員3名を分担して配置し、主に5・6年生の外国語や、3・4年生の外国語活動の授業を中心に、指導や教材作成の補助を行った。										
●需用費（消耗品費） 32,987円 マジック・フラッシュカード用厚紙・資料印刷用インク等、授業の中で使用する消耗品										
●費用弁償（旅費） 8,190円 年間3回、英語指導員会議を市役所にて実施した際の交通費										
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 60 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	英語教育推進事業			担当課	学校教育課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	93	41	2,439		3,445			
		内訳	需用費	42	需用費	33	報酬	2,236	報酬	2,276
			備品購入費	35	旅費	8	旅費	128	備品購入費	985
			旅費	16	備品購入費	0	需用費	42	旅費	142
	人件費	合計	0.15 人	1,117	0.15 人	1,117	0.50 人	4,071	0.50 人	4,017
		正職員	0.15 人	1,117	0.15 人	1,117	0.50 人	4,071	0.50 人	4,017
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		1,210		1,158		6,510		7,462		
合計		93		41		2,439		3,445		
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	93	41	2,439		3,445				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	英語指導員派遣日数			日	178	160	161			
	英語指導員			人	3	3	3			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	成果									
事業の自己評価	現在3名の英語指導員を7小学校に配置している。英語指導員が、小学校の外国語活動において担任と連携した指導により、教育効果を発揮している。英語指導員を活用した授業展開によって、児童の学習意欲向上、国際理解、コミュニケーション能力の育成を目指す。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	君津地方4市（袖ヶ浦市・木更津市・君津市・富津市）で日本人の英語指導員を雇用しているのは、君津市・富津市である。									

単年度用		R2決算用	
事業番号	58 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費
事業名	総務管理運営費2		担当課 学校教育課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和46年
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例		
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。		
目的	生徒の健全な育成と各種事故の防止を図るため、学校及び警察との連携を密にし、互いに協力して補導の万全を期する。		
対象	市立中学校生徒		対象者数(全住民に対する割合)
			884 人 (2.1 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	①学校警察連絡委員会負担金(中学校3校×3,000円) 9,000円 学校警察連絡委員会 ・交通安全指導の実施 ・広報誌の発行(年4回) ・関係機関相互の情報交換や行動の連携を密にして事故防止に努める。		
	②新型コロナウイルス感染症拡大防止による 修学旅行キャンセル料(生徒292人) 920,268円		
	合計	929,268円	
関連事業			

単年度用		R2決算用							
事業番号	58 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費						
事業名	総務管理運営費2		担当課 学校教育課						
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)						
コスト (人件費を除く)	合計	9	929	15	17				
	内訳	負担金補助及び交付金	9	補償補填及び賠償金 負担金補助及び交付金 9	920	負担金補助及び交付金 15	負担金補助及び交付金 17		
	人件費	合計	0.25 人	1,070	0.25 人	1,070	0.25 人	1,198	0.20 人
	正職員	0.10 人	745	0.10 人	745	0.10 人	814	0.10 人	803
	臨時職員等	0.15 人	325	0.15 人	325	0.15 人	384	0.10 人	241
	総事業費		1,079		1,999		1,213		1,061
財源	合計	9	929	15	17				
	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
一般財源	9	929	15	17					
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
単位当たりコスト	総事業費	/							
事業成果	成果目標	団体の運営・事業が円滑に行えるように補助し、生徒の健全育成を図る。							
成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価	団体の運営や事業が円滑に運営されることにより、学校や生徒に関わる支援や活動ができています。								
比較参考値									
その他特記すべき事項	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、修学旅行の中止によりキャンセル料が発生したため、市が負担することで保護者の経済的な負担軽減を図った。								

単年度用		R2決算用																				
事業番号	58 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業																				
事業シート（概要説明書）																						
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費																			
事業名	総務管理運営費3		担当課 学校教育課																			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																			
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																			
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度																			
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例																					
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。																					
目的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行っていく。																					
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 884 人 (2.1 %)																			
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>																		
		委託先・指定管理者																				
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>																		
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>																		
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容																			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術教育センター負担金</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>定時制教育振興負担金</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>特別支援学級研究会負担金</td> <td>29,500</td> </tr> <tr> <td>言語教室負担金</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>若津地方教育研究負担金</td> <td>10,140</td> </tr> <tr> <td>若津地方進路指導協議会負担金</td> <td>20,800</td> </tr> <tr> <td>県学校図書館協会負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>90,440</td> </tr> </tbody> </table>				内 容	金 額	技術教育センター負担金	9,000	定時制教育振興負担金	6,000	特別支援学級研究会負担金	29,500	言語教室負担金	15,000	若津地方教育研究負担金	10,140	若津地方進路指導協議会負担金	20,800	県学校図書館協会負担金	0	合 計	90,440
	内 容	金 額																				
	技術教育センター負担金	9,000																				
定時制教育振興負担金	6,000																					
特別支援学級研究会負担金	29,500																					
言語教室負担金	15,000																					
若津地方教育研究負担金	10,140																					
若津地方進路指導協議会負担金	20,800																					
県学校図書館協会負担金	0																					
合 計	90,440																					
関連事業																						

単年度用		R2決算用				
事業番号	58 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費			
事業名	総務管理運営費3		担当課 学校教育課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	95	90	130	136	
	内訳	負担金補助及び交付金	95	90	130	136
	人件費	合計	0.10 人	745	0.10 人	745
		正職員	0.10 人	745	0.25 人	2,035
		臨時職員等	人	0	人	0
		総事業費	840	835	2,165	2,144
	財源	合計	95	90	130	136
	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	95	90	130	136	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /		令和元年度	平成30年度	
事業成果	成果目標	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行えるように経費の負担を補助する。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	
			令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価	各種研究会や協議会の業務・活動が円滑に運営されることにより、各学校や児童生徒に関わる支援や活動ができた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	58 - 16 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	中学校保健管理費		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	施策番号 3 作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和33年	
根拠法令等	学校保健安全法、富津市立小学校及び中学校管理規則			
実施の背景	学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、教育活動が安全な環境において実施され、生徒の安全の確保が図られるよう、安全管理に関し必要な事項を定め、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため。			
目的	生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、生徒に対する指導その他保健に関する事項について計画を策定し、これを実施する。			
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 884 人 (2.1 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●生徒や教職員の健康の保持増進を図るため、各種健診を実施している。				
①学校医報酬(学校医4人、学校歯科医4人、学校薬剤師3人) 1,311,500円				
②消耗品費 1,115,634円				
③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等) 119,250円				
④保険料(専門医傷害保険料) 2,754円				
⑤生徒・教職員健康診断委託料 2,984,022円				
⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医) 425,007円				
⑦生徒緊急時利用タクシー借上料 4,900円				
⑧AED借上料 171,072円				
⑨日本スポーツ振興センター負担金 817,310円				
合計 6,951,449円				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	58 - 16 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費			
事業名	中学校保健管理費		担当課 学校教育課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	7,313	6,951	7,378	7,353	
	内訳	委託料	4,106	3,409	3,478	3,432
		報酬	1,317	1,312	1,921	1,924
		負担金補助及び交付金	860	1,116	821	842
		需用費	491	817	495	498
		その他	539	297	663	657
	人件費	合計	0.50 人	2,932	0.70 人	4,862
		正職員	0.35 人	2,607	0.55 人	4,478
		臨時職員等	0.15 人	325	0.15 人	384
	総事業費	10,245	9,883	12,240	9,843	
財源	合計	7,313	6,951	7,378	7,353	
	国庫支出金		161			
	地方債					
	その他特財	362	362	365	370	
	一般財源	6,951	6,428	7,013	6,983	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	学校医・歯科医・薬剤師委嘱	人	11	16	16	
	生徒健康診断	人	851	881	881	
	日本スポーツ振興センター加入生徒数	人	875	886	901	
単位当たりコスト	総事業費 / 生徒数	円	11,295	13,815	10,925	
事業成果	成果目標	生徒の健康診断等受診率の向上				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	
		生徒定期健康診断受診率	%	97.1	99.3	
事業の自己評価	学校保健安全法で定められた様々な健康診断等を実施することにより、生徒の健康の保持・増進に努めることができている。また、生徒の疾病を早期発見・治療をすることにより、重篤な病気等には至っていない。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用			
事業番号	58 - 16 - 10 -	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費		
事業名	学校教育活動再開支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年		
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱				
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休校に係る対応及び臨時休業からの再開等をするため国の補助金を活用し実施する。				
目的	段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら生徒の学習を保障するため、学校長の判断で迅速に学校教育活動の再開を行う。				
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 884 人 (2.1 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
●生徒や教職員の感染防止を図るため、各種整備を実施している。					
①消耗品費 797,287円					
②修繕料（電話回線増設） 111,100円					
③委託料（マップハンガー取付） 1,199,000円					
④保健用備品 5,466,498円					
合計	7,573,885円				
関連事業					

単年度用		R2決算用		
事業番号	58 - 16 - 10 -	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	学校教育活動再開支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 学校教育課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）	
コスト	（人件費を除く）	合計	0 7,574 0 0	
		内訳	備品購入費	5,467
			委託料	1,199
	人件費	合計	0.00 人 0 0.20 人 1,490 0.00 人 0 0.00 人 0	
		正職員	人 0 0.20 人 1,490 人 0 人 0	
		臨時職員等	人 0 人 0 人 0 人 0	
総事業費	0 9,064 0 0			
合計	0 7,574 0 0			
財源	国県支出金	7,574	国県支出金の内容 学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
	地方債			
	その他特財		その他特財の内容	
	一般財源	0 0 0 0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位 令和2年度 令和元年度 平成30年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /		
事業成果	成果目標			
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位 令和2年度 令和元年度 平成30年度	
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の感染対策を学校長の判断で迅速に行うことができた。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用		
事業番号	58 - 16 - 15 -	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	学校教育活動継続支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 令和2年	
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の感染対策を強化しながら学校教育活動を継続をするため国の補助金を活用し実施する。			
目的	感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品の追加購入をする。			
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 884 人 (2.1 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●生徒や教職員の感染防止を強化するため、各種整備を実施している。 ①消耗品費 444,285円 ②保健用備品 2,323,640円 合計 2,767,925円				
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	58 - 16 - 15 -	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費					
事業名	学校教育活動継続支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 学校教育課					
[単位：千円]								
コスト	（人件費を除く）	合計	令和3年度（予算） 0	令和2年度（決算） 2,768	令和元年度（決算） 0	平成30年度（決算） 0		
		内訳	備品購入費		2,324			
			需用費		444			
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	745	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	745	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
		総事業費		0	3,513	0	0	
	合計		0	2,768	0	0		
	財源	国県支出金		2,768				
国県支出金の内容		学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						
地方債								
その他特財		その他特財の内容						
一般財源		0	0	0	0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /						
事業成果	成果目標							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の感染対策を学校長の判断で迅速に行うことができた。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用		
事業番号	58 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	教育センター管理費		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 大沼 規之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則			
実施の背景	情報化の進展により、中学校の技術・家庭科の学習において情報教育が必修となり、情報機器を整備し、機器を活用した学習を実施することが必要となった。			
目的	PC教室に情報機器を導入（更新）し、情報化に対応した授業を展開すると共に生徒の情報活用能力の育成を図る。			
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 884 人 (2.1 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	①消耗品費	612,600円		
	②通信運搬費	179,763円		
	③教育用パソコン等借上料	14,810,400円		
合計		15,602,763円		
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	58 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費			
事業名	教育センター管理費		担当課 学校教育課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	3,488	15,603	17,816	18,808	
	内訳	使用料及び賃借料	1,784	14,810	16,882	17,917
		需用費	890	613	624	580
		役務費	814	180	310	311
	人件費	合計	0.20 人	1,490	0.20 人	1,607
		正職員	0.20 人	1,490	0.20 人	1,607
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	4,978	17,093	19,423	20,415	
	財源	合計	3,488	15,603	17,816	18,808
		国県支出金		330		
地方債						
その他特財						
一般財源		3,488	15,273	17,816	18,808	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	
		コンピュータ活用実態	時間	-	2,689	
	単位当たりコスト	総事業費 /			2,701	
事業成果	成果目標	教育方法の改善が図られ、生徒の個性や能力のより一層の伸長を図る授業が展開できる。総合的な学習の時間や社会科などを中心に、各中学校でインターネットを効果的に活用した授業が展開できる。今後の情報化社会に対応した情報処理能力を身につけることができる。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	
		教育用パソコン232台等借上料	円	13,173,600	16,881,168	
事業の自己評価	教職員の情報セキュリティやICT活用推進のための研修会を定期的に設けた。また、学校の要望に応じて、校内研修に講師を派遣したり、コンピュータ等に何らかの不具合があれば迅速に対応するなど、効果的に情報機器を活用できる環境を整えた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	平成29年度にタブレット型パソコンに入れ替えた。 令和2年度に1人1台端末に入れ替えた。					

単年度用		R2決算用		
事業番号	58 - 20 - 10 -	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	校内通信ネットワーク整備事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 大沼 規之	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則			
実施の背景	令和元年12月に文部科学省より示されたGIGAスクール構想の実現に向けた事業である。Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められており、ICT環境整備が急務。1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備に対し国庫補助金が交付されることとなり、本市においても、校内の通信ネットワークを整備することとした。			
目的	1人1台端末が実現したときにも耐えうる高速大容量の校内通信ネットワークを整備することにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを市内全中学校で持続的に実現させる。			
事業概要	対象	市立中学校生徒（教職員）	対象者数(全住民に対する割合) 884 人 (2.1 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	①通信運搬費（インターネット光回線）	100,883円		
	②GIGAスクールサポーター業務委託料	1,419,000円		
	③校内通信ネットワーク整備業務委託料（線越）	28,447,500円		
	④教育用パソコン等借上料	43,047,000円		
	⑤光回線開通工事	62,920円		
	⑥光回線終端装置移設工事	42,955円		
合計		73,120,258円		

単年度用		R2決算用				
事業番号	58 - 20 - 10 -	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費			
事業名	校内通信ネットワーク整備事業		担当課 学校教育課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	18,300	73,120	0	0	
	内訳	使用料及び賃借料	9,786	43,047	0	
		委託料	8,514	29,866		
		工事請負費		106		
		役務費		101		
	人件費	合計	0.20 人	1,490	0.20 人	0
		正職員	0.20 人	1,490	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	19,790	74,610	0	0	
	財源	合計	18,300	73,120	0	0
国庫支出金			14,957			
地方債			14,200			
その他特財						
一般財源		18,300	43,963	0	0	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
	単位当たりコスト	校内通信ネットワーク整備完了校数	校	3		
事業成果	成果目標	教育方法の改善が図れ、様々な授業形態（一斉学習・個別学習・協働学習…）において1人1台端末の活用ができる。主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善が進む。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	新学習指導要領において求められる「主体的・対話的で深い学び」を実現するツールとしても、1人1台端末の実現とその基盤としての本事業を実施するための情報を収集し、準備を進めることができた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用				R2決算用						
事業番号	58 - 55 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費2			担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	学務係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	榎本 裕子				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成17年		
根拠法令等	富津市中学校生徒交通安全対策事業補助金交付要綱									
実施の背景	生徒の通学時の安全を図るとともに、遠距離通学をする生徒の通学費に対する負担軽減を図る。									
目的	片道2km以上を自転車通学している生徒に対し、安全帽（ヘルメット）の購入費を補助し、通学時の安全を図り、経済的負担を軽減する。									
事業概要	対象	該当中学校生徒			対象者数(全住民に対する割合)			884 人 (2.1 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				実施主体
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	中学校生徒交通安全対策事業補助金 110人 374,000円									
			学校名	交付人数	交付金額（円）					
			富津中学校	70	238,000					
		大佐和中学校	31	105,400						
		天羽中学校	9	30,600						
		合計	110	374,000						
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	58 - 55 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費2			担当課	学校教育課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	500	374	2,323	2,236				
		内訳	負担金補助及び交付金	500	374	2,323	2,236			
	人件費	合計	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.10 人	814	0.50 人	4,017
		正職員	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.10 人	814	0.50 人	4,017
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
		総事業費		1,990	1,864	3,137	6,253			
	財源	合計	500	374	2,323	2,236				
		国県支出金	国県支出金の内容							
		地方債								
		その他特財	その他特財の内容							
一般財源		500	374	2,323	2,236					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	通学費補助金該当者数		人	—	33	36				
	中学校生徒交通安全対策事業補助金該当者数		人	110	145	122				
	単当たりコスト	総事業費	／	総該当者数	16,945	17,624	39,576			
事業成果	成果目標	生徒の通学時の安全を図るとともに、通学費の経済的負担の軽減を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価	生徒の登下校時の安全を確保することできた。通学費に対する経済的負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和2年度の小中学校統廃合に伴うスクールバス運行により、天羽中学校に路線バスや電車で通学する生徒は、スクールバスの利用に移行したことにより通学費の補助は廃止となった。									

単年度用				R2決算用						
事業番号	58 - 55 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費3			担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	学務係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	榎本 裕子				
事業区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度					
根拠法令等	富津市補助金等交付規則									
実施の背景	校内外での生徒の活発な活動を支援し、保護者・学校の負担の軽減を図る。									
目的	支部、県総合体育大会の選手輸送に関わる交通費の補助を行い、生徒の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。また、校内での生徒の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。さらに、関東、全国大会への選手派遣に際し、補助を行うことで保護者・学校の負担の軽減を図る。									
対象	市立中学校生徒			対象者数(全住民に対する割合)				884 人 (2.1 %)		
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
実施方法	委託先・指定管理者									
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先							
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
事業概要	① 対外競技選手派遣補助金 1,261,850円 (単位:円)									
	学校名	前期	後期	交付金額						
	富津中学校	279,031	118,979	398,010						
	大佐和中学校	370,520	160,900	531,420						
	天羽中学校	250,448	81,972	332,420						
	合計	899,999	361,851	1,261,850						
	② 生徒活動事業補助金 630円×875人=551,250円									
	学校別内訳									
	学校名	生徒数(人)	交付金額(円)							
	富津中学校	520	327,600							
大佐和中学校	195	122,850								
天羽中学校	160	100,800								
合計	875	551,250								
合計 1,813,100円										
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	58 - 55 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費3			担当課	学校教育課					
[単位:千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	（人件費を除く）	合計	2,532	1,813	2,472	2,351				
		内訳	負担金補助及び交付金	2,532	1,813	2,472	2,351			
	人件費	合計	0.10人	745	0.10人	745	0.15人	1,221	0.15人	1,205
		正職員	0.10人	745	0.10人	745	0.15人	1,221	0.15人	1,205
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		3,277	2,558	3,693	3,556					
財源	合計	2,532	1,813	2,472	2,351					
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	2,532	1,813	2,472	2,351					
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	対外競技選手派遣補助金		千円	1,262	1,800	1,800				
	生徒活動補助金		千円	551	552	551				
	全国関東体育大会等選手派遣補助金		千円	-	120	-				
単位当たりコスト		総事業費 / 生徒数	円	2,894	2,472	2,351				
事業成果	成果目標	支部、県総合体育大会の選手輸送に関わる交通費の補助を行い、生徒の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。また、校内での生徒の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。さらに、関東大会・全国大会への選手派遣に際し、補助を行うことで保護者・学校の負担の軽減を図る。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
実質経費に係る補助金支給額の割合を60%に近づけ、保護者・学校の負担を減らす。		%	100	43.0	42.9					
事業の自己評価								令和2年度対外競技選手派遣事業は、新型コロナウイルス感染対策のため事業が縮小されたことにより、実質経費の100%補助ができた。		
比較参考値								令和元年度対外競技選手派遣補助金 実質経費 4,181,590円 補助金支給額 1,800,000円 補助割合43.0%		
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用																																		
事業番号	58 - 57 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																	
事業シート（概要説明書）																																				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費																																	
事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業		担当課 学校教育課																																	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																																	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																																	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和29年頃																																	
根拠法令等	学校教育法、富津市要保護及び準要保護児童生徒就学援助実施要綱																																			
実施の背景	学校教育法第19条により、「経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められているため。																																			
目的	経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品、給食費、医療費等の援助を行い、就学困難者をなくし、義務教育を円滑に実施する。																																			
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 884 人 (2.1 %)																																	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託																																	
		委託先・指定管理者	一部委託	指定管理																																
		直接補助	間接補助	補助先																																
		貸付	貸付先	実施主体																																
その他	その他の内容																																			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																				
<p>●要保護及び準要保護生徒就学援助費（中学校分） 104人分 8,747,142円 生徒の保護者に学用品、給食費等を援助する。 ※準要保護：要保護（生活保護法による扶助受給者）に準ずる程度に困窮している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助費目</th> <th>対象者数</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費</td> <td>102</td> <td>2,233,590</td> </tr> <tr> <td>通学用品費</td> <td>102</td> <td>158,780</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊無）</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊有）</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>3</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>2</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>101</td> <td>5,147,372</td> </tr> <tr> <td>給食費（臨時休業支援）</td> <td>88</td> <td>1,026,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>延べ人数 398 実人数 104</td> <td>8,747,142</td> </tr> </tbody> </table>				補助費目	対象者数	金額（円）	学用品費	102	2,233,590	通学用品費	102	158,780	校外活動費（宿泊無）	0	0	校外活動費（宿泊有）	0	0	新入学用品費	3	180,000	修学旅行費	0	0	医療費	2	1,400	給食費	101	5,147,372	給食費（臨時休業支援）	88	1,026,000	合計	延べ人数 398 実人数 104	8,747,142
補助費目	対象者数	金額（円）																																		
学用品費	102	2,233,590																																		
通学用品費	102	158,780																																		
校外活動費（宿泊無）	0	0																																		
校外活動費（宿泊有）	0	0																																		
新入学用品費	3	180,000																																		
修学旅行費	0	0																																		
医療費	2	1,400																																		
給食費	101	5,147,372																																		
給食費（臨時休業支援）	88	1,026,000																																		
合計	延べ人数 398 実人数 104	8,747,142																																		
関連事業																																				

単年度用		R2決算用								
事業番号	58 - 57 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費							
事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業		担当課 学校教育課							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）							
コスト	合計	13,042	8,747	10,456	10,604					
	内訳	扶助費	13,042	8,747	10,456	10,604				
		人件費	0.20 人	1,490	0.40 人	2,979	0.40 人	3,257	0.25 人	2,008
		正職員	0.20 人	1,490	0.40 人	2,979	0.40 人	3,257	0.25 人	2,008
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	14,532	11,726	13,713	12,612						
財源	合計	13,042	8,747	10,456	10,604					
	国県支出金			30						
	国県支出金の内容	要保護児童生徒援助費補助金【補助率1/2】								
	地方債									
	その他特財			9,972	7,500					
一般財源	13,042	8,747	454	3,104						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度					
	要保護及び準要保護生徒就学援助費	千円	8,747	10,456	10,604					
	認定生徒数	人	104	104	102					
	単位当たりコスト	総事業費 / 認定生徒数	円	112,750	131,856	123,647				
事業成果	成果目標	経済的な理由による就学困難者の保護者に対し、学用品・校外活動費・修学旅行費・医療費・給食費等を適切に支給する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		学用品補助額	円	2,233,590	2,218,160	2,181,270				
修学旅行費補助額		円	0	1,733,839	2,015,650					
給食費補助額	円	5,147,372	5,811,786	5,923,956						
事業の自己評価	学校教育法で定められた各種援助を実施することにより、生徒が等しく教育を受けることができた。最低限の援助を行うことで、教育の機会均等や就学状況等の改善が得られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	新型コロナウイルス感染症の影響等により家計が急変した生徒の保護者へ就学援助を行った。また、臨時休業中の家庭での昼食費支援として学校給食が実施されたこととみなし、給食費を支給し援助を行った。									

単年度用				R2決算用					
事業番号	58 - 57 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
事業名	特別支援教育生徒就学奨励事業				担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標				担当係	学務係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	榎本 裕子			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成24年			
根拠法令等	富津市特別支援教育就学奨励費支給要綱								
実施の背景	障害のある生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため。								
目的	特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図る。								
事業概要	対象	市立中学校生徒				対象者数(全住民に対する割合)	884 人 (2.1 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体
貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先							
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
●特別支援教育生徒就学奨励費(中学校分) 15人 749,472円 生徒の保護者に学用品費、給食費等を支給する。									
費用別内訳									
補助費目		認定者数	交付金額(円)						
学用品費		15	158,160						
校外活動費(宿泊無)		0	0						
校外活動費(宿泊有)		0	0						
修学旅行費		0	0						
給食費		13	330,402						
新入学用品費		9	260,910						
合計		証べ人数 実人数	37 15	749,472					
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	58 - 57 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	特別支援教育生徒就学奨励事業				担当課	学校教育課				
[単位:千円]	令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)			
コスト (人件費を除く)	合計	1,537		749		662		810		
	内訳	扶助費	1,537		749		662		810	
人件費	合計	0.10 人	745	0.10 人	745	0.10 人	814	0.10 人	803	
	正職員	0.10 人	745	0.10 人	745	0.10 人	814	0.10 人	803	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	2,282		1,494		1,476		1,613		
財源	合計	1,537		749		662		810		
	国県支出金	768		369		328		397		
	国県支出金の内容	特別支援教育生徒就学奨励費等補助金[国:1/2以内]								
	地方債									
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源	769		380		334		413			
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	特別支援教育生徒就学奨励事業認定数			人	15	13	14			
	単位当たりコスト			総事業費 / 認定生徒数	円	99,600	113,538	115,214		
事業成果	成果目標									
	障害のある生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を行う。									
	成果指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	学校給食費・学用品費			人	15	13	32			
修学旅行費			人	0	5	4				
校外活動費			人	0	6	14				
事業の自己評価	障害のある児童の保護者の経済的負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	58 - 60 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	
事業名	外国人英語指導助手活用事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 川崎 千穂	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成19年度	
根拠法令等				
実施の背景	中学校での英語学習において、コミュニケーション能力の向上が重視されてきている。また、小学校においても令和2年度より外国語が教科として全面実施となった。英語によるコミュニケーション能力を高めるには、ネイティブの音声に慣れる必要があり、外国人の指導助手を配置することは児童生徒にとって不可欠である。			
目的	小・中学校の外国語・外国語活動の充実を図り、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、学力向上も目指す。			
事業概要	対象	市立小中学校児童・生徒	対象者数(全住民に対する割合) 2,483 人 (5.9 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託
		委託先・指定管理者 (株) ハートコーポレーション		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●業務派遣契約を結び、外国人英語指導助手（ALT）を市内全小中学校に派遣する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ALT3名を分担して市内全小中学校に派遣し、主に中学校での英語の授業と5・6年生の外国語や3・4年生の外国語活動の授業で、チームティーチングを行った。 ●委託料の説明 <ul style="list-style-type: none"> ・予算は12,474,000円 ・プロポーザル方式による業者選定を継続し、質の確保と価格面でのバランスをとって、委託業者を決定する。 ●外国人英語指導助手派遣業務委託料 862,500円×12月×1.1=11,385,000円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	58 - 60 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費			
事業名	外国人英語指導助手活用事業		担当課 学校教育課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
		13,662	11,385	11,936	11,178	
	内訳	委託料	13,662	11,385	11,936	11,178
人件費	合計	0.50 人	3,724	0.50 人	4,071	
	正職員	0.50 人	3,724	0.50 人	4,071	
	臨時職員等	人	0	人	0	
	総事業費	17,386	15,109	16,007	15,195	
合計	13,662	11,385	11,936	11,178		
財源	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	13,662	11,385	11,936	11,178	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	外国人英語指導助手派遣日数（延べ日数）	日	669	576	576	
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	小・中学校の外国語活動の充実を図り、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、学力向上も目指す。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	全小中学校に計3名の外国人英語指導助手を配置した。小学校においては担任及び英語指導員とともに、中学校においては英語科教員とともに、学習支援、学習指導にあたった。隔週で配置できたことにより、小・中学校とともに、コミュニケーション能力の素地や基礎を養うことができた。					
	比較参考値	近隣市の学校数と外国人英語指導助手人数・雇用形態 ・袖ヶ浦市 小：7校 中：5校 雇用人数：9名（直接雇用） ・木更津市 小：18校 中：12校 雇用人数：23名（直接雇用） ・君津市 小：16校 中：7校 雇用人数：10名（業務委託）				
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	58 - 60 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	
事業名	学力向上推進事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標	① 1子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	施策番号 2	
事業区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成24年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例・設置規則			
実施の背景	教育センターの設置により、生徒の学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。			
目的	富津市立中学校に在籍する生徒の学力の向上に寄与すると共に健全な育成を図る。			
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 884 人 (2.1 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助		間接補助
		貸付		貸付先
	その他		その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>指導補助教員 3名雇用 ・市で雇用した指導補助教員を配置希望のあった市内中学校3校に配置し、授業で指導者の補助として生徒一人ひとりの能力・個性に応じたきめ細かな指導を行い、基礎学力の向上を図った。</p> <p>内訳 富津中学校 1名 大佐和中学校 1名 天羽中学校 1名</p> <p>需用費 印刷製本費 家庭学習の手引き(中学生版) 127円×750部×1.1=104,775円</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	58 - 60 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費							
事業名	学力向上推進事業		担当課 学校教育課							
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)							
コスト	合計	6	105	5,679	5,620					
	内訳	旅費	6	需用費	105	報酬	5,523	報酬	5,464	
						旅費	156	旅費	156	
	人件費	合計	3.00 人	6,506	3.00 人	6,506	0.25 人	2,035	0.25 人	2,008
		正職員	人	0	人	0	0.25 人	2,035	0.25 人	2,008
臨時職員等		3.00 3	6,506	3.00 人	6,506	人	0	人	0	
総事業費		6,512		6,611		7,714		7,628		
合計	6	105	5,679	5,620						
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	5,000								
	一般財源	6	105	679	620					
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	指導補助教員派遣		人	3	3	3				
単位当たりコスト	総事業費	/								
事業成果	成果目標	保護者アンケートによる「子どもが確かな学力を身につけるための取組」に対する保護者の肯定的な評価の割合								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	肯定的評価		%	78.9/90.0	82.7/90.0	86.3/90.0				
事業の自己評価	指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。今後も、配置校との連携・連絡を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。									
比較参考値	〈近隣各市の状況〉学力向上のための指導員の数 君津市 8名 木更津市 0名 袖ヶ浦市 5名									
その他特記すべき事項	平成29年度まで小中学校一緒の事業だったが、平成30年度から小中別の事業となった。									

単年度用				R2決算用																													
事業番号	62 - 25 - 0 - 1			成果説明書・掲載事業	○																												
事業シート（概要説明書）																																	
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	給食管理費																								
事業名	学校給食管理運営費			担当課	学校教育課																												
総合戦略施策名	基本目標				担当係	給食係																											
	基本的な施策の方向				作成責任者	立石和則																											
事務区分	自治事務	○			法定受託事務				事業開始年度	昭和32年度																							
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校給食法 等																																
実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 昭和21年12月24日、戦時中中断されていた学校給食が、東京・神奈川・千葉で試験的に再開される。 昭和22年1月、主要都市の約300万人の児童にララ物資を利用した学校給食が開始される。 昭和29年、保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行される。 このような時代背景の中、当地域においても学校給食が開始されることとなった。																																
目的	小・中学校に就学する児童・生徒に安全で安心な美味しい給食を安定的に提供し、心身の健全な発達に資する。また、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う。																																
対象	小・中学校に就学する児童・生徒並びに小・中学校及び単独校調理場・共同調理場に勤務する職員			対象者数(全住民に対する割合)				2,795 人 (6.6 %)																									
	直接実施	○			業務委託	○			指定管理	○																							
実施方法	委託先・指定管理者			シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 君津営業所・房総自動車株式会社																													
	直接補助	○			間接補助	○			補助先	○																							
	貸付	○			貸付先	○			実施主体	○																							
	その他	その他の内容																															
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																	
<<学校給食管理運営費>> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象人数</th> <th>金額(円)</th> <th>対象者1人あたりの金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務管理運営関係費</td> <td>2,795</td> <td>100,842,884</td> <td>36,080</td> </tr> <tr> <td>大貫共同調理場管理運営費</td> <td>1,692</td> <td>9,495,877</td> <td>5,612</td> </tr> <tr> <td>天羽共同調理場管理運営費</td> <td>384</td> <td>5,507,320</td> <td>14,342</td> </tr> <tr> <td>青堀小学校管理運営費</td> <td>719</td> <td>1,773,704</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>117,619,785</td> <td>42,082</td> </tr> </tbody> </table> 対象者一人あたりの金額 42,082円/年								区分	対象人数	金額(円)	対象者1人あたりの金額(円)	総務管理運営関係費	2,795	100,842,884	36,080	大貫共同調理場管理運営費	1,692	9,495,877	5,612	天羽共同調理場管理運営費	384	5,507,320	14,342	青堀小学校管理運営費	719	1,773,704	2,467	合計	—	117,619,785	42,082		
区分	対象人数	金額(円)	対象者1人あたりの金額(円)																														
総務管理運営関係費	2,795	100,842,884	36,080																														
大貫共同調理場管理運営費	1,692	9,495,877	5,612																														
天羽共同調理場管理運営費	384	5,507,320	14,342																														
青堀小学校管理運営費	719	1,773,704	2,467																														
合計	—	117,619,785	42,082																														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●総務管理運営関係費 100,842,884円 学校配膳員等の給与・調理・配送業務の委託、調理場の修繕、調理場設備の保守点検、調理場備品の購入等 ●大貫共同調理場管理運営費 9,495,877円 マスク、洗剤等の消耗品購入、電気、LPガス、水道、電話使用料 ●天羽共同調理場管理運営費 5,507,320円 マスク、洗剤等の消耗品購入、電気、LPガス、水道、電話使用料、A重油購入 ●青堀小学校管理運営費 1,773,704円 マスク、洗剤等の消耗品購入、LPガス使用料 																																
	関連事業																																

単年度用				R2決算用						
事業番号	62 - 25 - 0 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	給食管理費	
事業名	学校給食管理運営費			担当課	学校教育課					
[単位：千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	（人件費を除く）	合計	122,996	117,620	126,020	126,871				
		内訳	委託料	95,612	93,379	92,088	92,026			
			需用費	23,441	20,944	22,721	23,398			
			役務費	1,962	1,654	7,375	7,792			
			備品購入費	1,805	1,605	1,801	1,634			
	その他	176	38	2,035	2,021					
	人件費	合計	5.65 人	34,692	3.75 人	20,540	4.00 人	24,751	4.00 人	24,260
		正職員	4.25 人	31,656	2.35 人	17,504	2.60 人	21,168	2.60 人	20,888
		臨時職員等	1.40 人	3,036	1.40 人	3,036	1.40 人	3,583	1.40 人	3,372
	総事業費	157,688		138,160		150,771		151,131		
合計	122,996		117,620		126,020		126,871			
財源	国県支出金									
	地方債									
	その他特財	34		29		32		34		
	一般財源	122,962		117,591		125,988		126,837		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	大貫共同調理場で給食を調理するために必要な経費		円	9,495,877	10,504,176	10,669,463				
	天羽共同調理場で給食を調理するために必要な経費		円	5,507,320	6,076,021	6,720,989				
	青堀小学校調理場で給食を調理するために必要な経費		円	1,773,704	1,794,354	1,830,015				
単位当たりコスト	総事業費	／	対象人数	49,431	52,533	51,213				
事業成果	成果目標 <ul style="list-style-type: none"> ・給食実施日数 172日(当初予定196日) ・食生活アンケートの実施 年1回 ・保護者等への試食会の開催 11回以上(各小学校単位で年1回以上) ・給食だよりの発行 年3回 									
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
実施日数		日	172	170	193					
食生活アンケートの実施		回	-	1/1	1/1					
給食だよりの発行		回	1/3	3/3	3/3					
事業の自己評価	安全安心なおいしい給食を継続提供するため、老朽化した施設設備の修繕及び更新を実施するとともに、調理業務・配送業務を民間への委託により継続して実施した。今年度は、コロナウイルス感染症関連の対応等により食生活アンケートの実施、給食だよりの発行はできなかったが、今後も食育の推進や家庭と学校との連携を図っていく。 また、新共同調理場を整備するために、令和2年1月に策定した学校給食共同調理場整備基本構想に掲げる内容をより具体的なものとし、施設整備を実現するため令和3年3月に「富津市学校給食共同調理場整備基本計画」を策定した。									
比較参考値	木更津市 調理業務：給食センターはPFI事業者による調理。単独校調理場は直営及び民間委託により実施 君津市 調理業務：民間委託により実施 袖ヶ浦市 調理業務：民間委託により実施									
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用					
事業番号	62 - 35 - 0 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	給食費
事業名	給食材料費			担当課	学校教育課				
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ			担当係	共同調理場			
	基本的な施策の方向	②のびのび学ぶ教育環境を整える			施策番号	1			
事務区分	自治事務	○		法定受託事務					
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校給食法 等								
実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 昭和21年12月24日、戦時中中断されていた学校給食が、東京・神奈川・千葉で試験的に再開される。 昭和22年1月、主要都市の約300万人の児童にララ物資を利用した学校給食が開始される。 昭和29年、保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行される。 このような時代背景の中、当地域においても学校給食が開始されることとなった。								
目的	富津市立小学校及び中学校に就学する児童・生徒に、安全で安心な美味しい給食を安定的に提供するとともに、富津市産の食材を積極的に使用することで富津市の産品への理解を深めることができるよう、給食に使用する食材の産地、品質、価格、納入業者を精査し、保護者が負担する給食費に見合う食材の購入を目的とする。								
対象	小・中学校に就学する児童・生徒並びに小・中学校及び単独校調理場・共同調理場に勤務する職員			対象者数(全住民に対する割合)					
				2,795 人 (6.6 %)					
実施方法	直接実施	○		業務委託			一部委託		
	委託先・指定管理者								
	直接補助			間接補助			補助先		
	貸付			貸付先					
その他	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	【給食材料費】								
	<ul style="list-style-type: none"> ごはん、パン、麺類、肉類、魚類、野菜類、豆類、果物類、デザート類、調味料類、食油類 給食に使用する全ての食材の購入 								
	区分		対象延べ人数	金額(円)	給食費の額				
	大貫共同調理場給食事業	小学校	7,331	83,096,605	4,600円/月 (265円/食)				
		中学校	9,897		5,700円/月 (328円/食)				
	天羽共同調理場給食事業	小学校	3,938	16,672,646	4,600円/月 (265円/食)				
		中学校	0		5,700円/月 (328円/食)				
	青堀小学校給食事業	7,293		31,172,649	4,600円/月 (265円/食)				
	合計	28,459		130,941,900					
	上表における対象延べ人数は、各月の最大人数（食数）の合計								
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	62 - 35 - 0 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	給食費	
事業名	給食材料費			担当課	学校教育課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	153,018	130,942	144,941	162,179				
		内訳	需用費	153,018	130,942	143,249	162,179	補償補填及び賠償金	1,692	
	人件費	合計	1.50 人	8,532	1.50 人	8,005	1.50 人	8,863	1.50 人	8,675
		正職員	1.00 人	7,448	0.90 人	6,704	0.90 人	7,327	0.90 人	7,230
		臨時職員等	0.50 人	1,084	0.60 人	1,301	0.60 人	1,536	0.60 人	1,445
総事業費	161,550		138,947		153,804		170,854			
財源	合計	153,018		130,942		144,941		162,179		
	国県支出金			2,351						
	地方債									
	その他特財	153,018		128,591		140,746		162,179		
	一般財源	0		0		4,195		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	大貫共同調理場において使用する給食食材の購入		円	83,096,605	89,674,503	94,660,017				
	天羽共同調理場において使用する給食食材の購入		円	16,672,646	23,342,680	32,494,264				
	青堀小学校調理場において使用する給食食材の購入		円	31,172,649	31,923,824	35,024,228				
単位当たりコスト	総事業費	／	対象人数（延べ：人）	円/人	4,882	5,166	5,084			
事業成果	成果目標	学校給食に使用する食材全ての経費は、保護者から徴収する給食費によって賄われる特定財源であることから、持続可能かつ安定的な給食の提供のため給食費の徴収率を、また、地元の食材への理解と地域への愛着を高めるため、学校給食に使用する食材全ての経費のうち、富津市産物の使用割合を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		給食費徴収率		%	99.93	99.90	99.76			
富津市産物使用割合		%	18.52	16.90	17.46					
事業の自己評価	市内産物の使用を考慮のうえ品質やコストバランスを検討し、適切な給食用食材を購入し、年間を通して事業を継続実施した。									
比較参考値	給食費 木更津市 小学校265円/日 中学校320円/日 君津市 小学校250円/日 中学校310円/日 袖ヶ浦市 小学校222円/日 中学校264円/日 富津市 小学校265円/日 中学校328円/日									
その他特記すべき事項	児童・生徒数の推移（各年度5月1日現在） 令和3年度 小学校1,598人 中学校884人 合計2,482人 令和2年度 小学校1,655人 中学校875人 合計2,530人 平成31年度 小学校1,672人 中学校886人 合計2,558人 平成30年度 小学校1,742人 中学校901人 合計2,643人									